



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月5日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社

コード番号 2462 URL <http://www.jcm-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 古小路 義貴

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日

平成24年2月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	8,730	17.0	427	△0.7	509	10.5	290	19.2
23年5月期第2四半期	7,461	11.2	430	5.6	460	8.6	243	△0.0

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 282百万円 (11.7%) 23年5月期第2四半期 252百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	31.74	31.69
23年5月期第2四半期	26.67	26.59

(注) 当第2四半期連結累計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	5,986	4,375	73.1
23年5月期	6,206	4,230	68.2

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 4,375百万円 23年5月期 4,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00
24年5月期	—	10.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年6月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	16.3	1,075	19.2	1,180	23.5	625	27.7	68.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年5月期2Q	9,788,000 株	23年5月期	9,776,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年5月期2Q	632,000 株	23年5月期	632,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期2Q	9,156,000 株	23年5月期2Q	9,144,000 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当第2四半期連結累計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年5月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年5月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年6月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続く中、緩やかに持ち直してはおりますが、欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れや、タイの洪水の影響等により先行き不透明となっております。雇用情勢につきましても、新規求人数が増加傾向にあり有効求人倍率は上昇しておりますが、定期給与が横ばい圏内で推移する等、求人と求職者が合致しない厳しい状況にあります。

当社グループの属する人材サービス業界では、労働者派遣法改正案に見通しが立たない状況が続いておりますが、登録型派遣の原則禁止の削除等、派遣という働き方を選んでいる求職者や求人企業のニーズが認められつつあります。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、スマートフォン需要が市場を牽引し、2011年度上期の国内総出荷台数は前年同期比6.0%増と、各通信キャリアの販促活動が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界に特化し蓄積してきた店舗運営、スタッフ育成のノウハウを活かし、売り場のニーズに合った販売員の提供、販促キャンペーンの運営に注力いたしました。また、複雑化する商品の利用方法を説明できる人材に対するニーズも積極的に取り込みました。

その一方で、求人企業と求職者のマッチングに努め、未経験の求職者も求人企業の要望に副えるレベルまで育成することで、雇用の創出にも邁進いたしました。

第二・第三の柱を築くべく注力しておりますアパレル業界向けサービスにつきましては、業界での知名度アップ、スタッフの採用・育成体制の整備に努めた結果、順調に売上を伸ばしております。また、アパレル業界に対する取引実績、知識及びノウハウにシナジー効果を期待し、平成23年9月にデザイナーやパタンナー等の人材紹介を行う株式会社アイ・エフ・シーの発行済株式の100%を取得いたしました。

持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社においては、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・企業内・学内での保育サービスの受託に努めており、そのノウハウを共有することで、ジェイコム株式会社が行う保育士の派遣や人材紹介にも貢献しております。

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	2,924	39.2	3,491	40.0	6,321	39.8
	東海地区	1,136	15.2	1,096	12.5	2,388	15.0
	東日本地区	3,183	42.7	3,901	44.7	6,744	42.4
小計		7,243	97.1	8,488	97.2	15,454	97.2
マルチメディア サービス事業	—	217	2.9	241	2.8	451	2.8
合計		7,461	100.0	8,730	100.0	15,905	100.0

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億30百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は4億27百万円（同0.7%減）、経常利益は5億9百万円（同10.5%増）、当期純利益は2億90百万円（同19.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、現金及び預金の増加3億17百万円、売上拡大に伴う売掛金の増加1億82百万円、株式会社アイ・エフ・シーの株式取得等による関係会社株式の増加1億円があったものの、余資資金の運用を目的とした有価証券や投資有価証券の償還等に伴う減少5億12百万円、信託受益権の償還による減少2億99百万円等があったことから、前期末に比べて2億19百万円減少し、59億86百万円となりました。

負債につきましては、消費税の支払等による未払消費税の減少2億62百万円や法人税等の支払等による未払法人税等の減少97百万円等があったことにより、前期末に比べて3億65百万円減少し、16億10百万円となりました。

純資産につきましては、前期末に比べて1億45百万円増加し43億75百万円となり、自己資本比率は4.9ポイント上昇し73.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しているため、平成23年6月30日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,941	1,424,807
受取手形及び売掛金	1,697,451	1,879,988
有価証券	1,297,567	900,825
商品	1,238	860
信託受益権	499,889	199,891
その他	274,033	193,389
貸倒引当金	△1,730	△1,920
流動資産合計	4,875,391	4,597,842
固定資産		
有形固定資産	53,144	74,914
無形固定資産		
のれん	6,538	3,269
その他	39,022	36,308
無形固定資産合計	45,560	39,578
投資その他の資産		
投資有価証券	800,979	685,136
差入保証金	104,822	152,800
その他	336,995	447,149
貸倒引当金	△10,592	△10,592
投資その他の資産合計	1,232,205	1,274,494
固定資産合計	1,330,910	1,388,987
資産合計	6,206,301	5,986,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,120	70,903
未払金	1,138,805	1,134,435
未払法人税等	296,853	199,757
未払消費税等	390,796	128,700
賞与引当金	59,268	—
その他	31,143	77,042
流動負債合計	1,975,988	1,610,839
負債合計	1,975,988	1,610,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,280	1,359,682
資本剰余金	1,528,880	1,529,282
利益剰余金	2,083,638	2,237,126
自己株式	△736,385	△736,385
株主資本合計	4,235,413	4,389,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,100	△13,716
その他の包括利益累計額合計	△5,100	△13,716
純資産合計	4,230,313	4,375,989
負債純資産合計	6,206,301	5,986,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	7,461,632	8,730,286
売上原価	6,168,103	7,306,976
売上総利益	1,293,529	1,423,309
販売費及び一般管理費	863,201	996,013
営業利益	430,328	427,295
営業外収益		
受取利息	9,997	14,295
受取配当金	7,432	4,691
信託受益権収益配当金	1,416	506
持分法による投資利益	7,534	35,714
助成金収入	—	19,786
その他	4,436	8,041
営業外収益合計	30,817	83,036
営業外費用		
長期前払費用償却	196	202
株式交付費	—	837
その他	5	—
営業外費用合計	202	1,040
経常利益	460,943	509,291
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,080	—
その他	13	—
特別利益合計	6,093	—
特別損失		
投資有価証券評価損	37,540	—
減損損失	—	9,097
ゴルフ会員権評価損	19,345	—
本社移転費用	—	10,146
その他	162	2,514
特別損失合計	57,048	21,758
税金等調整前四半期純利益	409,988	487,533
法人税等	166,140	196,885
少数株主損益調整前四半期純利益	243,847	290,647
四半期純利益	243,847	290,647

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,847	290,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,570	△8,615
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	8,570	△8,615
四半期包括利益	252,418	282,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,418	282,032

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。